科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号: 33901 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2013~2016

課題番号: 25780108

研究課題名(和文)カナダにおける討議デモクラシーの発展に関する研究 王立委員会から市民議会へ

研究課題名(英文)a study of the development of Deliberative Democracies in Canada

研究代表者

岡田 健太郎 (OKADA, Kentaro)

愛知大学・法学部・准教授

研究者番号:50641255

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文): カナダにおいては、市民の政治参加の枠組みとして、王立委員会というひろく旧英領諸国で見られる政治制度が存在し、幅広く活用されてきたことが知られている。本研究では、これらの制度においてどのように市民参加が制度化されてきたのかについて研究をすすめた。その際、いわゆる討議デモクラシー論を参照しつつ、カナダのブリティッシュコロンビア州で行われた選挙制度改革市民議会を研究上の手がかりとして研究をすすめた。

研究成果の概要(英文): This research project focused on the structure of public hearings of the Canadian royal commissions/ public inquiries system in the perspective of deliberative democracy. Commissions of inquiry have been an important instrument of policy change in Canada. This research project especially paid attention to the Mackenzie Valley Pipeline Inquiry, 1974-77, from the perspective of public participation through the hearing process. Public hearings have been a vital institution of commissions of inquiry but I point out through this research project that the particular way in which hearings were used in the MVPI process was unique and innovative.

研究分野: 政治学

キーワード: 王立委員会 カナダ

1.研究開始当初の背景

本研究の目的は、カナダのブリティッシュ・コロンビア州選挙制度改革市民議会(Citizens' Assembly)を研究上の出発点・手がかりとして、カナダ政治における討議デモクラシー的な複数の場(制度)を再発見し、それらを討議デモクラシー理論の観点から再構成することにあった。

本研究代表者が近年BC州市民議会について研究を行ってきたのは、これまでながらく研究対象としてきた「王立委員会」制度の延長が可能、BC州市民議会を位置づけることが可能である、と考えたからであった。具市民議会とであらには、市民議会という特徴が共通に存立委員会の制度的民務という特徴がよい。王立長の制度の制度の制度の制度の制度であると考えた。言制というないであるとがであるとがであるとがであると考えた。言制度を理解が表すとして再発見される必要があるは、本研究代表として再発見されるの点を論談であり、本研究を通じてこの点を論談である。

本研究代表者は市民議会について研究成 果を公表する以前には、「王立委員会」制度 について、特にその市民の「政治参加」機能 に着目して研究を進めてきた経緯がある(岡 田 2009、岡田 2010 など参照)。 王立委員会 の用いられ方はさまざまであるが、特に審議 会型王立委員会と呼ばれる類型においては、 政策決定プロセスにおいて公聴会等を通じ てこれまで「市民参加」が制度化されてきて おり、この点は王立委員会の大きな特徴のひ とつをなす。とりわけ 1990 年代以降の王立 委員会、具体的には NAFTA 導入に際しての マクドナルド王立委員会(1991) 社会保障 改革に関するロマノー王立委員会(2002)で はこの点が顕著であり、市民の政治参加機能 という点で、王立委員会から市民議会へと制 度的に連続する可能性が高いと考えられる ことから、本研究の構想を組み立てるに至っ た。

2.研究の目的

本研究代表者はこれまで、討議デモクラシ市の具体的事例として注目を集める BC 州ラシ市民議会について、篠原一編『討議をモクラして一編『討議を公司2012)等で研究成果を公司の挑戦』(2012)等で研究成果を公司の出版では、第四の出版では、第四の出版をは、10年代の出版をは、10年代の出版をは、10年代の出版をは、10年代の出版をである。公聴会と請願書からなる「市民参である、公聴会と請願書からなる「市民参である、公聴会と請願書からなる「市民参

加」という討議の枠組みは、BC 州市民議会のみに見られるものではなく、これまでのカナダ政治において頻繁に見られることを指摘した。具体的には、公聴会に代表される「市民参加」の制度化は、カナダ政治において用いられてきた伝統的技法である王立委員会(Royal Commissions)制度からうけついだものである可能性が高いことを示したうえで、王立委員会と市民議会との制度的類似性・連続性を強く示唆した。

なお王立委員会制度とは、イギリスをはじ め旧英領諸国で見られる、様々な政策テーマ ごとに設置される政策諮問・討議機関であり、 とりわけカナダでは幅広く活用されてきた。 たとえば 1960 年代の多文化主義政策の導入 や、1990 年代の NAFTA 導入に際しては、 王立委員会の果たした役割が大きく、カナダ においては特に公聴会という枠組みが「市民 の政治参加」の手法として重視されてきた経 緯がある。本研究の目的は、王立委員会と市 民議会の制度的関連についての示唆・仮説を 実証的に分析・考察し、カナダにおける討議 デモクラシー的諸制度の連関構造、歴史的な 制度発展性を示すことにある。言い換えれば、 BC 州市民議会に至るまでのカナダ政治の来 歴を、討議デモクラシー論的観点から理論的 に再検討することで、市民議会も含めて、さ まざまな政治制度を討議デモクラシー論的 な観点から再構成し、市民議会の制度的特徴 が王立委員会制度に由来することを証明す ることが本研究の目的であった。

研究の具体的な目的としては、以下の論点に集約される。すなわち、市民議会以前からカナダ政治で活用されてきた政治制度、具体的には王立委員会(Royal Commissions)等を討議デモクラシー論的な観点から検討・再評価する。特に市民の政治参加の制度化という点で、王立委員会が代議制デモクラシー」の一部を完する「複数回路のデモクラシー」の一部を構成し、立法府とは異なる討議の場を形成していたことを明らかにすることであった。

3.研究の方法

当初の予定では、王立委員会について分析したうえで、選挙制度改革市民議会の動向について分析するつもりであった。しかし、王立委員会についての事例分析と現地調査の結果、王立委員会における公聴会の構造、請願書の意義などを中心に考察を行うこととした。したがって、本研究においては、王立委員会における討議のメカニズム、市民参加の構造について集中的に考察することになった。

研究の方法としては、現地調査を数度にわたって行い、資料を収集するとともに関係者へのインタビューを行うことによって、王立委員会という制度の活用方法や、カナダ政治におけるその位置づけなどについて考察を

深めた。

現地調査は、2013 年冬に二週間、2016 年夏に十日間、カナダのブリティッシュ・コロンビア州にあるブリティッシュ・コロンビア大学図書館、貴重書館、サイモン・フレーザー大学図書館などを中心に文献調査を行った。また、州都ビクトリアにあるビクトリア大学図書館、ブリティッシュ・コロンビア州政府・州議会図書館なども訪問し、資料収集を行うことができた。あわせて州議会議員や現地の研究者へのインタビューも行うことで考察を深めることができた。

4. 研究成果

本研究期間を通じて調査の対象としたのは、制度としての王立委員会そのものでもあるが、特に注目したのはカナダ北方地域の天然資源開発と、その際に生じるであろうとされた環境破壊や、当該地域における住民、とりわけ先住民の生活環境への影響についての調査・研究を行ったマッケンジーバレー・パイプライン調査委員会(The Mackenzie Valley Pipeline Inquiry,活動期間は 1974年~77年、以下 MVPI と略)である。

MVPI はその活動から 40 年たった今でも、 カナダ政治においてもさまざまな文脈で言 及されることが多い。この調査委員会に与え られた役割は、パイプラインの建設がマッケ ンジーバレー地域に与える社会的、環境的、 経済的な影響について調査することだった が、コミッショナーを務めたトーマス・バー ジャー (Thomas R. Berger) は、調査委員会 の役割や職務を意図的に拡大解釈し、どのよ うな条件でパイプライン建設が可能である かのみならず、より根本的に、パイプライン 建設そのものの是非について、さまざまな観 点から調査を行ったことが知られている。本 研究では、この MVPI における公聴会の構造 について考察することを念頭に、 王立委員 会そのものの構造や市民参加の枠組みにつ いてまず考察したうえで、 MVPI の特徴を剔 出することに主眼を置いた。

研究手法としては、王立委員会一班や MVPI に関する文献や新聞記事を幅広く収集し調査するとともに、関係者へのインタビューを行った。

今回の研究では、具体的には以下の「5.主な発表論文等」で示した研究成果が得られた。とりわけ、カナダをはじめとする旧英領諸国で用いられた王立委員会の制度的位置づけやその役割についてまず考察した。

王立委員会制度の制度的意義と由来

カナダでは、連邦レベル、州レベル双方において王立委員会を設置することができる。 MVPIは、連邦法である Inquiry Act に基づいて設置されたものである。調査委員会の設置についての条文である第2条を見ると、「総 督は必要な時に、政府のよき統治にとって必要な時に、さまざまなテーマで王立委員会を設置することができる」とされている。総督が設置するとなっているが、もちろん実際には首相が発議し設置されることとなっている。

Inquiry Act は、王立委員会トップであるコミッショナーの任命方法や権限について簡潔に述べたわずか7条からなる法律であり、王立委員会の実際の運用のされ方は解釈等に大きく委ねられていた。いわば、これまでの王立委員会の設置例の数々を調査することで、その類型化など、王立委員会制度についての研究がなされてきたといってもよい。

そういった王立委員会の事例の蓄積から、 これまで設置された王立委員会にはふたつ の類型があるとされるようになっている。ひ 裁判により近いタイプの王立委員 とつは、 会であり、具体的にはエア・インディア爆破 事件に関する王立委員会、カナダの情報機関 からの間違った情報提供により、誤ってシリ ア系カナダ人がシリアに「送還」されてしま った事件についての王立委員会(Arar Commission) クレチェン自由党政権下での ケベック州の広告会社への補助金をめぐる 金銭スキャンダルについての王立委員会 (Gomery Commission) などがあげられる。 もともとの王立委員会の出自や由来を考え ると、この裁判型の王立委員会が本来制度的 に中心的なものであったと考えられる。

このパターンの王立委員会の場合、即座に「なぜ通常の裁判ではなくて、この王立委員会という手法をとるのか」という疑問が提示されることになるが、それに対してはテーマとなる問題が通常の裁判にそぐわない場合や、一刻も早い救済を図る必要があることから、時間的な制約があるケース、事実の究明が早急にはかられる必要性がある場合など、いくつかの理由があげられることになる。

もうひとつの類型は、 政策調査型・政策 提案型王立委員会であり、MVPIはこの類型に 該当することとなる。ただ、 裁判型と 政 策調査型とは、明確に分けられない場合もあ り、ひとつの王立委員会にこれらふたつの性 格が共存している場合も多い。この類型の王 立委員会に対しては、「なぜ議会ではなく、 王立委員会で政策的課題が議論される必要 があるのか」という、日本の審議会政治に対 して寄せられる疑問と同様の問いが提起さ れることが多いし、実際問題として議会に設 置される委員会との競合関係を指摘する議 論もある。これらの問いへの答えとしては、 議会から中立な立場で、時間的制約にとらわ れずに調査研究を行う点、公聴会を幅広く実 施して国民から意見を募ったうえで、それを 勧告に生かすことが期待されている点など があげられる。

政策調査型・政策提案型王立委員会の大きな特徴としては、委員会勧告とは別に、テーマに関連するカナダの研究者を多く集めて

共同研究を行い、膨大な研究双書を発行することがある。研究双書の発行は、裁判型の王立委員会類型においてもみられることではあるが、規模において大きな違いが存在する。

MVPI における公聴会の位置づけ 次いで、王立委員会における公聴会の位置づ けについて MVPI を事例に考察した。

王立委員会は、市民からひろく意見を募り 議論する場として、公聴会を開催する権限が あり、MVPI も例外ではない。ただ、MVPI は 例外的に、二パターンの公聴会を用意してい た点が特筆される。ひとつは、専門家中心の 公聴会であり、もうひとつは市民中心の公聴 会であった。コミッショナーであったバージ ヤーは、市民中心の公聴会に重きを置き、こ こでの議論やその成果をのちの報告書に反 映させていることを、本研究では明らかにし たつもりである。この点についての詳細は、 後述の5.主な発表論文等のうち、雑誌論文 である岡田 健太郎、カナダ政治における連 邦総督の地位、神奈川県立国際言語文化アカ デミア紀要第3号、45頁~54頁、2013年、 で詳細に分析を行い、その構造を明らかにし た。

なお、今回の研究から、今後の研究を進めていくにあたっての示唆や、新たなテーマを得ることもできた。その点についてもまとめておきたい。

独立型(事故)調査委委員会としての王立 委員会の制度的研究の必要性

イギリスをはじめとする旧英領諸国においては、国家を揺るがすような事件などが生じた場合、王立委員会が設置され広く調査が行われることが多い。仮に福島原発事故のような巨大事故がこれらの国で発生した場合、原因究明にあたっては必ず王立委員会が設置される。他方、日本においてはこのような置く的な制度的枠組みが存在せず、福島原発事故についても、国会事故調、政府事故調な必ずしも明らかではなかった。

本研究においては、王立委員会における公聴会に市民参加の契機を見出し、MVPIという王立委員会の事例を通じての実証分析会という制度そのものでも研究の関心が向いた。実は現在、イギリス、オーストラリアあらいたの古くて新しい制度であり、大変はでは、この古くて新しい制度であり、方では受けるないでおり、その成果も公表であり、その所究を踏まえて、例入のする。今後これらの研究を踏まえて、関係といて考えることができるのはありに至った。もちろん、これは後の研究のテーマになりうる、という意味であ

り、本研究から得られた副産物でもある。

王立委員会後、選挙制度改革において用いられた市民議会による市民参加の比較研究

本研究では、BC 州市民議会における市民参加のメカニズムは、カナダでそれまで培われてきた王立委員会制度における公聴きるのあった。そういったこれまでさかのぼることができるで、そういったこれまでの市民参加の系譜が、現在のカナダ政治(連邦、州レベル双方を含む)においてはどのようにおけるのかが、今後の研究の焦急加にないる。カナダでは、BC 州における市民参加にないる。カナダでは、BC 州における市民参加になる選挙制度改革の試みのあと、オンタリオ州をはじめ、カナダ各州において、市民参加を軸とした選挙制度改革の動きが続いている。今後、この点についても、比較の視座から考察を深めていきたい。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

<u>岡田 健太郎</u>、学習と政治参加の場として の公聴会 マッケンジーバレー・パイプラ イン調査委員会を事例に 、カナダ研究年報 第 35 号、21 頁~38 頁、2015 年、査読有

<u>岡田健太郎</u>、カナダ国民統合における立 憲君主制の役割についての一考察 連邦議 会上院などを事例として、神奈川県立国際言 語文化アカデミア紀要第4号、19頁~31頁、 2014年、査読無

<u>岡田 健太郎</u>、カナダ政治における連邦総督の地位、神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要第3号、45頁~54頁、2013年、査読無

[学会発表](計3件)

<u>Kentaro OKADA</u>, Deliberative Democracies and Public Participation in Canada and Japan: From the Comparative Perspective, Japanese Studies Association of Canada, Annual Conference, Canadian Embassy in Tokyo, Minato-Ku, Tokyo. May 22, 2015, peer-reviewed.

<u>岡田 健太郎</u>、カナダにおける市民の政治参加のかたちと政策形成 マッケンジー渓谷パイプライン調査委員会を事例に、日本カナダ学会第 39 回研究大会、関西学院大学上ヶ原キャンパス、兵庫県西宮市、2014 年 10月4日

<u>岡田 健太郎</u>、カナダにおける市民の政治

参加のかたちと政策形成 マッケンジー渓谷パイプライン調査委員会を事例に、日本カナダ学会関東地区研究会・東京カナダ研究会共催、財団法人後藤・安田記念東京都市研究所、東京都千代田区、2014年3月29日

[図書](計1件)

細川 道久編「カナダの歴史を知るための50 章」、明石書店(2017 年刊行確定)所収、 <u>岡田 健太郎</u>「第32章 西部における地域主 義の台頭 ポピュリズムと保守主義のゆく え」、228頁~233頁

〔その他〕 ホームページ等

http://www.aichi-u.ac.jp/profile/fund.html

6. 研究組織

(1)研究代表者

岡田 健太郎 (OKADA, Kentaro) 愛知大学・法学部・准教授

研究者番号:50641255